

大竹市告示第 9 3 号

地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号。以下「施行令」という。）第 1 6 7 条の 5 第 1 項及び第 1 6 7 条の 1 1 第 2 項の規定により、令和 6 年度から令和 8 年度までの期間において、大竹市が発注する物品の調達及び業務委託等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）の審査に係る申請手続等について次のように定める。

令和 6 年 5 月 3 0 日

大竹市長 入 山 欣 郎

1 入札参加資格

別表第 1 左欄に掲げる競争入札参加資格の区分及び同表中欄に掲げる項目ごとに、申請者の年間販売高又は製造高、経営規模、営業年数等に基づき入札参加資格の有無を審査する。

2 入札参加資格の審査に係る申請手続

（1） 申請を行うことができない者

次の各号のいずれかに該当する者は、入札参加資格の審査に係る申請を行うことができない。

ア 施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項各号の規定に該当する者

イ 営業の許可、認可等を必要とする場合において、これを受けていない者

ウ 入札参加資格の審査に係る申請を行うときに、大竹市に納付すべき市税の滞納がある者

エ 入札参加資格の審査に係る申請を行うときに、消費税及び地方消費税の滞納がある者

オ 入札参加資格の審査に係る申請において、重要な事項について虚偽の申請をし、又は重要な事実について申告を行わなかった者

（2） 申請手続

ア 申請方法

入札参加資格の審査を受けようとする者は、別表第 2 に掲げる書類等を入札参加資格審査システムにより大竹市建設部監理課（広島県大竹市小方一丁目 1 1 番 1 号。以下「監理課」という。）に提出して申請を行うものとする。

イ 申請期間

申請期間は、次の表のとおりとする。

ただし、市長が必要と認めるときは追加の申請期間を設け、申請を受

け付けることができるものとする。

追加申請期間
令和 6 年 7 月 8 日（月）から令和 6 年 7 月 1 9 日（金）まで
令和 7 年 1 月 2 2 日（水）から令和 7 年 2 月 5 日（水）まで

3 入札参加資格認定

入札参加資格の認定をしたときは、市ホームページ及び監理課窓口において公表する。

4 入札参加資格の取消し

入札参加資格の認定後、資格の要件を満たさなくなった場合、又は入札参加資格の審査に係る申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明した場合等は、入札参加資格の取消しを行う。入札参加資格の取消しを受けた者は、令和 6 年度から令和 8 年度までの期間において再び入札参加資格の審査の申請をすることができない。

5 入札参加資格の有効期間

この告示で定めるところにより認定する入札参加資格は、大竹市競争入札参加資格審査要綱（平成 2 9 年大竹市告示第 1 4 9 号）第 1 1 条前段の規定にかかわらず、その認定の日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで有効とする。ただし、令和 9 年 4 月 1 日以降においても令和 9 年度の入札参加資格の認定が行われていないときは、令和 9 年度の入札参加資格の認定の日まで有効とする。

6 その他の事項

この告示で定めのない事項については、必要に応じて市長が定める。

別表第 1

物品調達

競争入札参加資格の区分	項 目	内容・例
1 用紙・文具・事務機器類	①文具・事務用品	文房具、筆記用具、ファイル、事務用品
	②事務機器	軽印刷機、ラベルライター、ラミネーター
	③用紙類	P P C 用紙、プリンタ用紙、上質紙
	④印章・印判	印鑑、ゴム印、回転印、日付印
	⑤その他	

2 家具・室内装飾類	①スチール家具類	鋼製什器、書庫類、更衣ロッカー、金庫
	②木製家具類	木製家具、机、テーブル
	③室内装飾類	ブラインド、カーテン、絨毯、緞帳、暗幕
	④舞台道具	舞台道具、演台
	⑤その他	
3 印刷類	①一般印刷	活版、平版
	②フォーム印刷	圧着はがき、電算用連続帳票、OCR用紙
	③特殊印刷	ステッカー、シール、地図印刷
	④複写	コピー、マイクロフィルム化
	⑤その他	
4 看板・標識	①板類	木製看板、プラスチック看板、金属看板、電飾看板
	②旗・横断幕	旗、のぼり、横断幕
	③その他	
5 書籍類	①図書類	書籍、雑誌、新聞
	②地図	地図類
	③その他	
6 車輛類	①乗用車・バス	小型乗用車、普通乗用車、バス
	②車輛部品類	タイヤ、バッテリー、車輛部品
	③バイク・自転車	自動二輪、自転車
	④特殊車輛類	除雪車
	⑤消防用車輛類	消防用車輛、救急車
	⑥その他	
7 情報・電気通信機器類	①パソコン、サーバ	パソコン、サーバ
	②パソコン周辺機器類	プリンタ、スキャナ、ドライブ、カードリーダー
	③複写機類	複写機、輪転機
	④OA消耗品	トナー・インクカートリッジ、メディア
	⑤ソフトウェア	PC用パッケージソフト
	⑥家庭電化製品類	テレビ、洗濯機、照明器具、冷暖房機

		器、家庭用冷蔵庫
	⑦視聴覚機器	映写機、プロジェクター、スライド、スクリーン
	⑧電話関係機器類	電話機、電話交換機、無線通信機器
	⑨その他	
8 写真光学機器	①カメラ	カメラ、ビデオカメラ、望遠鏡
	②写真用品	写真用紙、三脚
	③現像・プリント	現像、焼き付け、引き伸ばし
	④その他	
9 その他機械器具	①医療用機器類	医療用機器、A E D
	②厨房機器類	業務用の調理器、調理台、シンク、業務用冷蔵庫
	③建設用機器類	ブルドーザー、ショベルカー、グレーダ、クレーン、ミキサー、削岩機
	④農業用機器類	トラクター、コンバイン、芝刈り機、草刈機
	⑤畜産用機器類	畜産用機器、養鶏用機器
	⑥林業用機器類	林産用機器、チェーンソー
	⑦その他	
10 医薬品・産業薬品	①看護・介護用機器類	介護ベッド、車椅子
	②医療・介護用品類	医療・介護用品、衣料・衛生材料
	③薬品類	医療・一般薬品、化学工業薬品
	④農薬	農薬、除草剤
	⑤その他	
11 燃料類	①燃料類	ガソリン、灯油
	②重油	重油
	③ガス類	プロパン、酸素、アセチレン
	④その他	
12 建設資材類	①材類	鋼材、鋼管、金網
	②アスファルト・セメント類	生コン、セメント、アスファルト
	③骨材類	砕石、砂利、砂、真砂土
	④二次製品類	グレーチング、ブロック、コンクリー

		ト蓋
	⑤道路用品類	道路保安用品、交通安全施設資材
	⑥薬品類	凍結防止剤
	⑦その他	
13 学校用品・教材・スポーツ用品類	①学校・教育用機器・用品類	教材、教育機器、理科実験機器、教材用ソフトウェア、教育用図書
	②楽器類	楽器、楽譜、音楽ＣＤ
	③運動用品類	運動器具・用品、体育器具、スポーツウェア、テント
	④保育用品類	保育教材・用品・遊具、玩具
	⑤その他	
14 上下水道機器用品類	①機器・資材類	上下水道用機器類、管、仕切弁、水道メーター
	②薬品類	処理薬品類、脱臭剤・濾過剤、工業薬品類
	③その他	
15 消防防災機器用品類	①消防用機器・用品類	消防用機器・器具、消防ポンプ、消火器、ホース
	②救急用機器・用品類	救急用機器・器具、用品
	③防災用品類	防災用品、災害備蓄食料・毛布
	④交通安全・防犯用品類	交通安全・防犯用資機材、用品
	⑤その他	
16 選挙用機器・用品類	①選挙用機器・用品類	選挙用備品、選挙用消耗品
	②その他	
17 食料品	①食料品	茶、飲料水、米、食品、食材
	②災害用備蓄食料	
	③弁当	
	④その他	
18 その他物品	①被服類	制服、作業服、事務服
	②寝具類	布団、毛布、枕
	③靴	革靴、作業靴、安全靴、ゴム長靴

	④家庭用金物	大工道具、工具、スコップ、脚立、その他家庭用金物
	⑤調理・厨房用品	鍋、フライパン、包丁
	⑥作業用保安用品	ヘルメット、防塵マスク
	⑦日用品	衛生用品、ふきん、トイレットペーパー、ビニール袋
	⑧その他	
19 その他	①その他	市章、バッジ等

業務委託等

競争入札参加 資格の区分	項 目	内容・例
1 施設・設備管理	①施設清掃	庁舎清掃、ガラス清掃
	②給水設備点検清掃	貯水槽・受水槽の点検清掃
	③消防設備保守点検	消防設備、火災報知器保守点検
	④電気保安管理	電気保安管理業務
	⑤電気設備保守点検	受変電設備、無停電電源設備、街灯
	⑥空調設備保守点検	空気調和設備
	⑦施設警備	施設警備・機械遠隔警備
	⑧エレベーター保守点検	エレベーター
	⑨自動ドア保守点検	自動ドア
	⑩ボイラー等保守点検	ボイラー
	⑪オイルタンク等保守点検	地下オイルタンク
	⑫OA機器等保守	パソコン、複写機、印刷機
	⑬殺虫消毒・駆除	建築物内ねずみ・シロアリ・ゴキブリの防除、施設の消毒
	⑭その他	
2 検査・測定	①飲料水検査	飲料水検査
	②空気環境の測定	建築物空気環境測定
	③その他	
3 調査・計	①計画作成	総合計画、健康・福祉・防災等に関する

画		る計画の策定
	②調査・研究	社会経済（意識）、自然科学（環境） 地籍調査
	③その他	
4 広報・企画・製作	①広報誌制作	広報、議会報
	②出版物企画・制作	ポスター、パンフレット、冊子の企画・編集・制作
	③広告代行、映像製作	テレビ、ビデオ、映画
	④イベント企画・運営	イベント企画・運営、会場・舞台設営
	⑤研修	職員研修・教育
	⑥展示設計・展示物	
	⑦写真・製図・地図	写真撮影、製図、地図、製本
	⑧その他	
5 情報・通信	①システム設計・開発	システム、プログラム開発
	②システム保守・管理	システム保守・管理
	③データ入力・処理	データパンチ、電算処理
	④ホームページ作成・保守	ホームページ作成・保守
	⑤その他	
6 旅行・運送・運搬	①旅行業	旅行企画・手配
	②旅客運送	タクシー・貸切バス
	③運送・運搬	一般貨物、引越、美術品運搬
	④その他	
7 車輛整備	①車輛整備	点検・車検整備
	②板金・塗装	自動車板金・塗装
	③その他	
8 医療関係	①集団検診等	総合検診、集団検診、職員検診
	②移動検診	移動検診
	③臨床検査等	臨床検査、理化学検査、食品検査
	④医療機器保守点検	医療機器保守・点検

	⑤その他	
9 レンタル・リース	①情報機器類	パソコン、サーバ、プリンタ、関連機器
	②電気通信機器類	電話交換機、ファックス、印刷機
	③医療・福祉機器類	医療用機器、AED、医療・介護ベッド
	④建材・資材類	仮設建物、仮設トイレ
	⑤車輛類	レンタカー、カーリース
	⑥産業用機器類	産業用機械
	⑦寝具類	寝具
	⑧清掃器具類	モップ、マット
	⑨その他	
10 廃棄物処理	①一般廃棄物収集・運搬	一般廃棄物収集、運搬
	②一般廃棄物処理	一般廃棄物中間処理、処分
	③産業廃棄物収集・運搬	産業廃棄物収集、運搬、処分
	④産業廃棄物処理	産業廃棄物中間処理、処分
	⑤その他	
11 上下水道関係	①上下水道（清掃）施設・設備保守点検	施設・設備・機器の保守・点検
	②浄化槽保守点検	浄化槽点検
	③漏水調査	漏水調査
	④管路調査等	管路調査、空洞調査
	⑤その他	
12 消防・救急・防災関係	①機器等保守点検	医療・測定機器保守点検
	②通信・電子機器等保守点検	通信・電子機器保守点検
	③ その他	
13 その他	①人材派遣	一般・特定労働者派遣
	②翻訳・通訳等	翻訳、通訳、速記、筆耕、テープ起こし
	③森林整備	森林整備工事、枝打、下刈
	④樹木・緑地管理	剪定、施肥、植栽、芝生

	⑤除雪	除雪作業
	⑥選挙ポスター設置	選挙用ポスター掲示板設置・撤去
	⑦クリーニング	被服・寝具
	⑧各種保険	生命・損害保険
	⑨遊具等保守点検	遊具、運動・体育器具の保守点検
	⑩楽器調律	楽器・ピアノの調律
	⑪文化財関係	埋蔵文化財調査、美術品状態調査・修復
	⑫電力供給	電力の供給事業
	⑬自動販売機設置	自動販売機設置
	⑭その他	

別表第 2

項	提出書類	提出様式	様式番号	備考
1	一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（物品調達及び業務委託等）	Excel		
2	委任状	P D F	様式第 1 号	・代表取締役などから支店長などに入札、契約権限等の委任事項を証した書面 ・委任先は 1 か所とする。 ・委任事項に記載された委任事項の一部のみを選択して委任することはできない。
3	使用印鑑届	P D F	様式第 2 号	・第 2 項の委任状の提出がある場合は、必ず提出すること。 ・委任状の提出がない場合でも、実印以外の印鑑を使用

				するときは、この様式で提出すること。 ・実印と使用印を押印すること。 ・使用印鑑は、代表者（支店、営業所等の長に権限を委任する場合は、支店、営業所等の長）の印とすること。
4	印鑑（登録）証明書	P D F		・申請者が法人である場合は、本店所在地の管轄法務局で発行された代表者（申請者）の印鑑証明書 ・申請者が個人である場合は、本人住所地の市区町村で発行された申請者本人の印鑑登録証明書 ・提出する日前3か月以内に発行されたもの。
5	誓約書	P D F	様式第3号	・実印を押印すること。
6	大竹市税の滞納がない証明書	P D F		・提出する日前3か月以内に発行されたもの。
7	管轄する税務署が発行する「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書	P D F		・未納の税額がないことを証明したもの。 ・課税されていない場合も提出すること。 ・法人…本店所在地の管轄税務署が発行した国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。以下「国税通則法施行規則」という。）別紙第9号その3又はその3の3による納税証明書 ・個人…本人所在地の管轄税

				務署が発行した国税通則法施行規則別紙第9号その3又はその3の2による納税証明書 ・申請日から3か月前までの日以降に発行されたもの。
8	登記簿謄本	P D F		・申請者が法人である場合は、本店所在地の法務局が発行した登記事項証明書（全部事項証明書の「履歴事項証明書」） ・提出する日前3か月以内に発行されたもの。
9	財務諸表類	P D F		・申請者が法人である場合は、直前1年の事業年度についての「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」及び「注記表」 ・申請者が個人である場合は、直前1年の事業年度についての青色申告書の「貸借対照表」及び「損益計算書」。確定申告者については、直前1年の事業年度についての「確定申告書」
10	許可・認可・登録等の証明	P D F		・申請者が取得している営業に関し法律上必要とする許認可等の証明書
11	実績調書	P D F	様式第4号	・希望した項目に関する官公庁の契約実績を記載すること。